

平成13年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年4月12日

上場会社名 株式会社トーセ
 コード番号 4728
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部長
 氏 名 坂口 次郎

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075) 342-2525
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成13年4月12日
 中間配当支払開始日 平成13年5月16日

1. 13年2月中間期の業績(平成12年9月1日～平成13年2月28日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年2月中間期	1,446	(31.6)	281	(53.8)	305	(54.5)
12年2月中間期	2,114	(30.8)	608	(11.6)	670	(11.7)
12年8月期	3,359		780		870	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年2月中間期	149	(59.8)	23	09
12年2月中間期	371	(6.1)	86	09
12年8月期	460		71	14

(注) 期中平均株式数 13年2月中間期 6,469,200株 12年2月中間期 4,312,800株
 12年8月期 6,469,200株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年2月中間期	10	00	-	
12年2月中間期	10	00	-	
12年8月期	-		20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年2月中間期	5,355	4,644	86.7	717	97
12年2月中間期	5,398	4,598	85.2	1,066	12
12年8月期	5,544	4,644	83.8	717	87

(注) 期末発行済株式数 13年2月中間期 6,469,200株 12年2月中間期 4,312,800株
 12年8月期 6,469,200株

2. 13年8月期の業績予想(平成12年9月1日～平成13年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,188	811	420	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 10銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)の計算にあたっては、平成13年4月20日付の株式分割(1:1.2)について期首に分割が行われたものとして計算しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (第 22 期) (平成 13 年 2 月 28 日現在)		前中間期 (第 21 期) (平成 12 年 2 月 29 日現在)		前 期 (平成 12 年 8 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産	2,644	49.4	2,989	55.4	3,100	55.9
現金及び預金	1,623		2,018		1,963	
売掛金	123		206		254	
有価証券	-		100		-	
自己株式	-		0		0	
たな卸資産	832		564		814	
繰延税金資産	30		35		38	
未収収益	1		1		2	
その他	33		62		27	
貸倒引当金	0		1		1	
固定資産	2,711	50.6	2,408	44.6	2,444	44.1
有形固定資産	982	18.3	1,021	18.9	989	17.9
建物	392		405		396	
構築物	1		1		0	
車両運搬具	20		17		14	
船舶	12		21		15	
工具器具備品	94		117		101	
土地	461		458		461	
無形固定資産	28	0.5	19	0.4	22	0.4
電話加入権	1		1		1	
ソフトウェア	26		17		20	
投資その他の資産	1,700	31.8	1,367	25.3	1,432	25.8
投資有価証券	1,065		999		999	
子会社株式	126		-		126	
出資金	21		104		11	
子会社出資金	70		70		70	
長期前払費用	4		5		5	
繰延税金資産	76		37		51	
差入保証金	18		15		15	
保険積立金	135		103		130	
自己株式	161		13		13	
その他	25		18		9	
貸倒引当金	4		-		-	
資 産 合 計	5,355	100.0	5,398	100.0	5,544	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期（第 22 期） （平成 13 年 2 月 28 日現在）		前中間期（第 21 期） （平成 12 年 2 月 29 日現在）		前 期 （平成 12 年 8 月 31 日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		%		%		%
流動負債	586	11.0	710	13.2	799	14.4
買掛金	35		62		132	
未払金	24		9		33	
未払費用	32		32		36	
未払法人税等	140		299		203	
未払消費税等	18		43		46	
前受金	248		185		242	
預り金	17		11		17	
賞与引当金	69		66		87	
その他	0		0		0	
固定負債	124	2.3	89	1.6	100	1.8
役員退職慰労引当金	108		89		100	
退職給付引当金	15		-		-	
負 債 合 計	710	13.3	800	14.8	900	16.2
【資本の部】						
資本金	967	18.1	967	17.9	967	17.5
法定準備金	1,365	25.5	1,343	24.9	1,347	24.3
資本準備金	1,313		1,313		1,313	
利益準備金	51		30		34	
剰余金	2,331	43.5	2,287	42.4	2,329	42.0
任意積立金	1,940		1,670		1,670	
中間(当期)未処分利益	391		617		659	
(うち中間(当期)純利益)	(149)		(371)		(460)	
その他有価証券評価差額金	19	0.4	-	-	-	-
資 本 合 計	4,644	86.7	4,598	85.2	4,644	83.8
負債・資本合計	5,355	100.0	5,398	100.0	5,544	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (第 22 期)		前 中 間 期 (第 21 期)		前 期	
	自平成 12年9月1日 至平成 13年2月28日		自平成 11年9月1日 至平成 12年2月29日		自平成 11年9月1日 至平成 12年8月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
売上高	1,446	100.0	2,114	100.0	3,359	100.0
売上原価	852	58.9	1,210	57.3	1,916	57.1
売上総利益	594	41.1	904	42.7	1,442	42.9
販売費及び一般管理費	313	21.6	295	13.9	661	19.7
営業利益	281	19.5	608	28.8	780	23.2
営業外損益の部						
営業外収益	30	2.1	62	3.0	90	2.7
受取利息及び配当金	15		9		22	
有価証券売却益	-		45		44	
匿名組合出資利益	9		4		12	
雑収入	5		3		11	
営業外費用	7	0.5	1	0.1	1	0.0
自己株式売却損	2		-		-	
貸倒引当金繰入額	4		-		-	
雑損失	-		1		1	
經常利益	305	21.1	670	31.7	870	25.9
特別損益の部						
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金戻入益	0		-		-	
固定資産売却益	-		0		0	
特別損失	19	1.3	4	0.2	15	0.5
固定資産売却損	-		0		1	
固定資産除却損	0		4		4	
ゴルフ会員権評価損	-		-		9	
退職給付会計基準 変更時差異償却	19		-		-	
税引前(当期)純利益	286	19.8	665	31.5	855	25.4
法人税、住民税及び事業税	140	9.7	294	13.9	411	12.2
法人税等調整額	3	0.2	0	0.0	16	0.5
中間(当期)純利益	149	10.3	371	17.6	460	13.7
前期繰越利益	242		246		246	
中間配当額	-		-		42	
中間配当に伴う利益準備金 積立額	-		-		4	
中間(当期)未処分利益	391		617		659	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....個別法による原価法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(38百万円)については、一年による按分額を費用処理をしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(1) 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微です。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産に計上すべき売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券はありません。

(2) 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が15百万円増加し、経常利益は2百万円多く、税金等調整前中間純利益は15百万円少なく計上されております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(注記事項)

	当中間期(第 22 期)	前中間期(第 21 期)	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	458 百万円	397 百万円	435 百万円
(2) 自己株式の数及び中間貸借対照表価額	48,965 株 161 百万円	23,360 株 14 百万円	34,990 株 13 百万円

(3) リース取引関係の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期(第 22 期)	前中間期(第 21 期)	前 期
取得価額相当額	17 百万円	13 百万円	13 百万円
減価償却累計額相当額	9 百万円	6 百万円	7 百万円
中間期末残高相当額	7 百万円	7 百万円	6 百万円

(注) 上記は、主に「工具器具及び備品」に係わるものであります。

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	3 百万円	3 百万円	3 百万円
1 年 超	3 百万円	4 百万円	3 百万円
合 計	7 百万円	7 百万円	6 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1 百万円	1 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	1 百万円	1 百万円	3 百万円

減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額.....支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成 12 年 2 月 29 日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株 式	27	317	289
債 券	400	367	32
そ の 他	469	431	37
小 計	897	1,117	219
合 計	898	1,117	219

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配に
(上場・店頭売買有価証券を除く。) よっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの..... 0 千円

固定資産に属するもの..... 274 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 非上場の外国債権 100 百万円

固定資産に属するもの 非上場の株式 15 百万円

マネー・マネジ・メント・ファンド 100 百万円